



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 JQ
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長 (氏名)山本 豊 TEL (03)5769-8200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,681	△18.2	△173	—	△329	—	△374	—
22年3月期第1四半期	4,502	△28.7	△177	—	△219	—	△257	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△522 51	—
22年3月期第1四半期	△544 25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	22,334	11,924	47.3	14,724 37
22年3月期	22,521	12,529	49.4	15,518 80

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,555百万円 22年3月期 11,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	100 00	100 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	200 00	200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,470	△6.5	169	12.5	214	—	41	—	57 19
通期	20,300	△7.8	790	△40.0	930	△25.1	450 460.0		627 73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	718,799株	22年3月期	718,799株
23年3月期1Q	1,929株	22年3月期	1,929株
23年3月期1Q	716,870株	22年3月期1Q	473,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心として中国をはじめとする新興国への輸出が順調に回復すると共に、国内では、エコポイントやエコカー減税等の政府による景気刺激策により家計支出の増加から、景気持ち直しの傾向がみられました。しかし、ギリシャの財政危機を契機として広まった欧州金融不安等により世界経済が再び不安定さを増し、経済全体としては回復への道筋が見通し難い状態が続いております。このような状況下、企業における設備投資の抑制や雇用調整といったコスト削減圧力が継続しております。

一方、当社が事業展開する中国経済は、政府が推進するインフラ整備を中核とした大規模な景気刺激策等の効果により、高成長が続いております。しかし、不動産価格の急激な上昇や労働力コストの増加によるインフレ圧力が高まり、中国・中央銀行による金融政策が引き締め方向に転換し、経済成長の鈍化が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内ではコスト圧縮を継続して行うとともに、一括受託型システム開発の拡大及びオフショア開発強化を目的として、営業力強化を進めてまいりました。一方、中国では、自社製品販売の減少がありました。日本向けオフショア開発の回復の兆しが見え、また中国国内向け開発が引き続き堅調でありました。

以上により、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,681百万円（前第1四半期比18.2%減）、営業損失は173百万円（前第1四半期 営業損失177百万円）、円高による為替差損174百万円の影響から経常損失は329百万円（前第1四半期 経常損失219百万円）、四半期純損失は374百万円（前第1四半期 四半期純損失257百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,334百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が463百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,409百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,924百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。これは主に四半期純損失の計上等により利益剰余金が446百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、3,867百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は380百万円（前年同四半期は388百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は57百万円（前年同四半期は125百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は369百万円（前年同四半期は20百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったものの短期借入れによる収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」で発表した予想より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は1,403千円、税金等調整前四半期純損失は、28,036千円増加しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,556	3,928,586
受取手形及び売掛金	5,239,941	5,703,390
商品及び製品	405,094	423,372
仕掛品	353,664	96,906
繰延税金資産	366,738	309,500
その他	5,638,684	5,304,612
貸倒引当金	△357,028	△374,789
流動資産合計	15,514,652	15,391,580
固定資産		
有形固定資産	307,122	320,197
無形固定資産		
のれん	909,839	935,389
その他	116,567	123,678
無形固定資産合計	1,026,407	1,059,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2,936,375	3,015,719
投資不動産(純額)	1,998,876	2,098,875
その他	738,240	832,696
貸倒引当金	△187,613	△196,991
投資その他の資産合計	5,485,878	5,750,300
固定資産合計	6,819,408	7,129,566
資産合計	22,334,060	22,521,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,425	976,000
短期借入金	5,534,240	4,835,660
1年内返済予定の長期借入金	1,177,436	1,283,128
未払法人税等	50,460	91,114
賞与引当金	51,520	157,530
役員賞与引当金	32,804	27,016
その他	1,197,578	995,055
流動負債合計	9,008,464	8,365,506
固定負債		
長期借入金	1,279,744	1,494,512
その他	121,449	131,873
固定負債合計	1,401,193	1,626,385
負債合計	10,409,658	9,991,892

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	2,843,601
資本剰余金	7,678,754	7,678,754
利益剰余金	952,243	1,398,500
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,385,656	11,831,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,592	△16,189
繰延ヘッジ損益	△8,534	△9,098
為替換算調整勘定	△807,067	△681,660
評価・換算差額等合計	△830,193	△706,948
少数株主持分	1,368,939	1,404,289
純資産合計	11,924,402	12,529,254
負債純資産合計	22,334,060	22,521,146

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,502,555	3,681,099
売上原価	3,853,695	3,150,333
売上総利益	648,860	530,765
販売費及び一般管理費	826,586	704,117
営業損失(△)	△177,726	△173,351
営業外収益		
受取利息	10,170	17,999
受取配当金	790	611
流通税還付金	18,154	11,456
受取賃貸料	15,832	14,556
持分法による投資利益	—	1,778
その他	6,415	25,019
営業外収益合計	51,364	71,422
営業外費用		
支払利息	37,991	34,777
為替差損	32,770	174,822
その他	21,914	18,077
営業外費用合計	92,677	227,677
経常損失(△)	△219,039	△329,606
特別利益		
投資有価証券売却益	14,714	—
その他	2,339	1,030
特別利益合計	17,053	1,030
特別損失		
投資有価証券評価損	36,221	15,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
その他	779	14,180
特別損失合計	37,000	56,187
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,986	△384,764
法人税、住民税及び事業税	47,768	15,200
法人税等調整額	△105,625	△49,550
法人税等合計	△57,856	△34,349
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△350,414
少数株主利益	76,773	24,155
四半期純損失(△)	△257,903	△374,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,986	△384,764
減価償却費	50,380	48,884
のれん償却額	89,032	25,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,533	△6,856
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,436	5,787
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195,346	△105,350
受取利息及び受取配当金	△10,961	△18,611
支払利息	37,991	34,777
為替差損益(△は益)	△7,143	△40,138
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,778
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△14,714	—
投資有価証券評価損益(△は益)	36,221	15,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
売上債権の増減額(△は増加)	△25,322	258,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,073	△259,945
仕入債務の増減額(△は減少)	216,718	18,272
その他	△195,276	104,082
小計	△322,511	△279,426
利息及び配当金の受取額	8,311	1,789
利息の支払額	△41,997	△37,439
法人税等の支払額	△32,705	△39,296
特別退職金の支払額	—	△25,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,903	△380,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△18,593	△6,828
有形固定資産の売却による収入	16,566	142
無形固定資産の取得による支出	△14,193	△4,735
投資有価証券の売却による収入	48,256	—
投資有価証券の償還による収入	75,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36,899	—
敷金及び保証金の回収による収入	19,249	—
貸付けによる支出	△2,394	△348,403
貸付金の回収による収入	34,122	357,120
その他	4,106	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,219	57,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	346,117	718,120
長期借入金の返済による支出	△284,502	△304,500
配当金の支払額	△41,104	△43,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,510	369,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,239	△58,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262,411	△11,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,752	3,878,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,216,340	3,867,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,980,065	522,489	4,502,555	—	4,502,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,980,065	522,489	4,502,555	—	4,502,555
営業利益(又は営業損失)	△53,285	24,147	△29,137	(148,588)	△177,726

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主なサービス及び製品等
(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品
(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント
3. 会計方針の変更
当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
これらによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,700,547	1,802,008	4,502,555	—	4,502,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	172,181	172,181	(172,181)	—
計	2,700,547	1,974,189	4,674,736	(172,181)	4,502,555
営業利益(又は営業損失)	△165,250	140,208	△25,042	(152,684)	△177,726

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 会計方針の変更
当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
これらによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,705,201	2,804	1,708,005
II 連結売上高(千円)	—	—	4,502,555
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	0.1	37.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

3. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これらによる海外売上高に与える影響はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供を行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、システム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売及び情報関連商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,613,320	1,067,779	3,681,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	231,110	231,110
計	2,613,320	1,298,889	3,912,210
セグメント損失(△)	△130,253	△44,506	△174,760

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△174,760
セグメント間取引消去	1,408
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△173,351

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。